

議会だより

第53号

子どもの笑顔が未来に続く
幸せ実感都市 木津川

木津川市議会



コロナ禍の子育て支援策他	…… 本会議・臨時会	…… 2~3
感染症予防と児童急増対策	…… 補正予算特別委員会	…… 4
常任委員会	……	…… 5~6
17人が市政を問う	…… 一般質問	…… 9~17
9月議会予定	……	…… 19

みんな元気～
オンライン授業にむけて
チャレンジ

山城中学校

急増対策を審議

5月26日、臨時会を開会。承認18件、議案1件を審議し、すべての案件を承認・可決した。また6月定例会は、6月5日から6月23日まで、19日間の会期で開催。同意7件、議案8件、請願1件を審議し、請願1件を除き、同意・可決した。

感染症対策と城山台小学校児童急増関連

補正予算第3号は1億8346万円を増額。感染症対策のマスク購入等5161万円。城山台小学校送迎バス購入等6761万円。

賛成討論

新型コロナウイルス感染症対策や城山台地域の児童急増対策を主とした補正予算となっており、スピード感を持って対応するもので賛成。

大角 久典

反対討論

Q 市主催事業が中止となる。不用額をコロナ禍の対策に充てては。
A 不用額は減額し、コロナ対策の費用を計上している。

反対討論

城山台小学校の第2体育館建設とバス購入は、①保護者が望んだものではない。②議決前にHPに掲載したのは拙速である。以上の理由で反対。

山本しのぶ

低所得のひとり親世帯に5万円給付

補正予算第4号は9237万円を増額。国の第2次補正予算で子育て支援として児童扶養手当受給世帯等に1世帯5万円、第2子以降対象児童1人につき3万円を給付。

全員賛成で可決

減少した場合で、2年2月1日から3年3月31日までの納期限分が対象。

通知カードの再交付手数料を廃止

マイナンバー通知カードの新規発行・再交付が廃止となり、それに伴い再交付手数料を廃止。

宮嶋 良造

賛成討論

様々な意見もあるが、市民の税金で全てを負担するような考え方はなく、シート代、空調代、消費税は受益者負担が妥当であり、賛成。

兎本 尚之

賛成多数で可決

(賛成14人・反対5人)

(詳細はP4参照)

国民健康保険税の減免

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が

Q なぜこのタイミングで料金改定するのか。

快適性の向上を目指し、施設改修に併せ、使用料の値上げを行う。

山城町森林公園の使用料等の値上げ

賛成多数で可決 (賛成16人・反対3人)

コロナ禍と児童

臨時会

新型コロナウイルス感染症対策

元年度補正予算第6号は、年度末の事業費の確定による不用額の減額と新型コロナウイルス対策に必要な予算を増額。

Q 感染症対策の内容は。

A マスク等の購入や、認定こども園等への支援。

Q プレミアム商品券の大幅な減額の理由は。

A 全国の購入実績は平均40%。本市は41%で全

国的にも少ない。
全員賛成で承認

新型コロナウイルス対策 応援基金

感染症対策や事業活動の応援などに市民から寄付の申し出を受け基金を創設。

Q 5月26日時点での寄付金の受け入れ状況は。

A 企業1件、個人3件から合計521万円。

全員賛成で承認



新しい生活様式(木津南中 音楽室)

市独自の 子育て支援策

2年度補正予算第1号は83億3248万円を増額。うち79億円が10万円特別定額給付金事業。市独自策を加えて、児童手当受給世帯に児童一人につき2万円給付、休業支援等が主な施策。

Q 幅広い支援策として、水道料金の基本料を4カ月免除できないか。

A 国の交付金を使用できないかなど検討が必要。

全員賛成で承認

全員賛成で承認

城山台小学校16教室を増築

城山台小学校の児童数増加に対応するため、鉄筋コンクリート造3階建て中廊下式校舎増築工事の契約。

反対討論

増設校舎は、緊急事態宣言前に設計されてコロナ感染症対策が不十分。地方創生臨時交付金を活用し、感染症に強い校舎に変更すべきで反対。

山本のぶ

国民健康保険税 限度額の引き上げ

課税限度額の引き上げと、低所得者の軽減判定基準の緩和を行うもの。

反対討論

国保税で医療分2万円、介護分1万円を引き上げ最高限度額を99万円とする。市民を守るべき市が国の方針に無批判に追随するのは間違い。

酒井 弘一

賛成討論

低所得者、中間所得者の税負担を軽減・緩和する目的で、国の改正に基づき実施するもの。国保の安定的な運営を図る上で必要な改正である。

谷口 雄一

ひとり親世帯等へ市 独自で生活安定支援

2年度補正予算2号は1962万円の予算で、児童扶養手当受給対象児童のうち、未就学児童と高校生の年齢に相当する児童の世帯へ一人につき5万円を給付するもの。

賛成討論

来年の新入児童のためにすぐ増設しないと教室が足りないので賛成するが、超マンモス校と密な状態解消のために新設の決断を強く求め、賛成。

西山幸千子

賛成多数で可決

(賛成18人・反対1人)

賛成多数で承認

(賛成16人・反対3人)

感染予防や児童急増対策費を計上

補正予算特別委員会

6月12日に委員会を開会。一般会計予算を1億8346万円増額し、368億2857万円とするもの。賛成多数で可決。

主な質疑

新型コロナウイルス感染症対策

Q 避難所での対応は。

A 非接触型体温計25個、手指消毒液50本を購入。3密を避けるためにも、在宅避難・分散避難・車中泊を。さらに避難所の増設も検討する。

Q 妊婦への布製マスクの送付の内容は。

A 妊娠月に合わせ、1人あたり月2枚、6月末から郵送する。

Q 学校への新型コロナウイルスウィルス感染症対策の内容は。

A 児童生徒にマスク1枚、健康診断時の医師用

ガウンなど配備する。

Q 教育用タブレット端末の整備内容は。

A 元年度から整備し、

今回3301台設置予定。学校休業中の5月、試行的に学校と家庭間でオンライン通信を行った。

城山台小に第2体育館新築工事設計など

Q 第2体育館の必要性と設計概要は。

A 遊び場の確保や体育授業の補完が必要。面積約600㎡。アリーナ、

体育器具庫、児童用トイレ。4年度から使用予定。

Q 中型バス2台購入の必要性、用途は。



避難所での感染を避けるために（非接触型体温計など購入）

A 3年度から5・6年生を対象に、体育の授業を城址公園で行うための送迎用。民間バス会社に委託する。

Q 児童数急増対策として、スクールガードリーダーの配置内容は。

A 週1回程度、登下校時の見守りや通学路の安全点検を行う。現在、人材確保を進めている。

コミュニティ、農業振興事業に補助金計上

Q 井平尾区集会所新築

事業の補助概要は。
A 鉄骨造り平屋建、延べ床面積約61㎡。空調機2台、テーブル、椅子などの備品購入。補助金額1119万円。

Q 京野菜など農業振興

対策事業の補助概要は。
A きゅうりの生産拡大に取り組む高田グリーンプロジェクトに59万円。ほうれん草の生産拡大に取り組むJAやましろ山城支店野菜部会に536万円。

反対討論

過大規模校の固定化に繋がる城山台小第2体育館設計費は認められない。

賛成多数で可決

補正予算第3号の主な事業

教育用タブレット端末整備	4357万円
城山台小学校第2体育館新築工事設計業務	2872万円
城山台小学校中型バス購入(2台)	3728万円

委員長	福井 平和
副委員長	玉川 実二
委員	谷口 雄一
酒井 弘一	
大角 久典	
伊藤 紀味枝	
炭本 範子	
高味 孝之	
西山 幸千子	
倉 克伊	

マイナンバー通知カードの取り扱い変更

厚生委員会

6月10日、委員会を開会し、議案1件を審査した。

議案可決

通知カードの再交付手続きが終了

通知カードの新規発行・再発行がなくなったことから、再交付に係る手数料が廃止となった。

Q 5月25日以降に出生した人の対応は。
A 通知カードに代わり個人番号を記載した通知書が交付される。

Q 通知カードをなくした場合、個人番号を確認するにはどうすればよいのか。
A 個人番号が記載された住民票で確認ができる。

Q 今までの通知カードはどうなるのか。
A 通知カードの記載事項に変更がなければ、使用可能。

Q 法改正施行日と条例施行日には約1カ月の空白期間があるが。
A 5月7日に政令が公布され、施行日を5月25日と決定された。

5月25日から再交付手続きは行っており、手数料も発生していない。市民の皆さんには予めホームページで周知をした。その直近の議会提案で



マイナンバーカードの普及を

適正なものと考えている。

Q マイナンバーカードは、7月末で交付率20%を目標としているが、達成見込みは。
A 普及率は3月末で13・8%。5月末で15・24%。月1回休日に手続きできる窓口を設けている。

今後、健康保険証としての利用も予定されており普及促進に取り組む。

全員賛成で可決

山城町森林公園の料金改正

産業建設委員会

6月11日、委員会を開会し、議案2件を審査した。

全議案可決

山城町森林公園の使用料改正

施設のリニューアルに合わせ、使用料等の改正を行うもの。

としていた部分を含める料金であり、実質は27%のアップ。

Q 元年度の利用者数は。また、使用料の値上げによる増加額は。
A 入場者数は、2万7513人。年間350万円の増加を見込んでいる。

Q 値上げ率が43%となる。利用者が負担するのはおかしいのでは。
A 消費税の値上げ分やシート代など今まで別途

な値上げ幅は小さい。

賛成多数で可決

旧小谷児童館跡地を都市公園に

Q 設置するトイレ・四阿（あずまや）の広さは。また、工事期間は。

A トイレは多目的トイレで6.5㎡、四阿は7.2㎡。2年8月から3年2月まで。

全員賛成で可決



多くの人でにぎわう、山城町森林公園

城山台小 「過大規模校」の 解消を求める 請願は不採択

総務文教委員会

6月9日、委員会を開会し、
議案2件、報告3件、請願1件
を審査した。

**全議案可決
請願1件不採択**

小谷下教育集会所を廃止

老朽化が進み、施設の解体撤去に伴い条例の改正を行うもの。

感染症対策と危機管理機能を強化するため城山台小「過大規模校」解消を求める請願

Q 加茂人権センターに小谷下教育集会所の機能を併せ持たせることになり、新型コロナウイルス感染症拡大により現在の施設の利用状況は。

A 6月1日までは臨時閉館となっていたが、廃止となる6月末までは施設の利用は可能。

全員賛成で可決

請願者3人から意見陳述後、委員から質疑を行った。

陳述内容
新型コロナウイルス感染症拡大と3カ月の休校で状況が大きく変化した。学校生活もさまざまな制限があり、対応も必要になる。

6月時点の未就学児は1778人。感染症対策と同時に、子どもの教育を受ける権利を守って欲

しい。教育環境の整備は自治体の責務。他に用地がないとの判断だが、児童や先生方のためにも過大規模校を解消すべき。

Q 請願の内容は、城址公園に第II期の校舎増築を求めるものか。

A (請願者) 法律や補助金などを調べ、第II期計画は、城址公園で対応できるのではないかと思っている。

Q 議員の中には、来年の子どもたちのため、敷地内に増築することは仕方がない。新たに校舎を建てることは無駄だという意見があるが、どうか。

A (請願者) 城址公園に建てた場合、児童が減少したら、災害時の避難所や高齢者施設への転用を行うことができる。

Q 教育委員会が児童数の急増対策として、学校選択制度やスクールバスでの移動など計画してい

るが、どう思うか。

A (請願者) 学校選択制については、保護者の送迎が前提。アンケートを行ったら他の学校に行きたいが、ひとり親などで送迎ができない人がいることも知ってほしい。

Q 教育委員会は地域と協議する場を設けるべきと考えるがどうか。

A (請願者) 住民の声を聞いてもらえる場合は、大切なことだと考える。

質疑の後、自由討議を行った。



人工芝敷設予定の中庭(城山台小)

反対討論

○早急に対応する必要があり、二重投資にもなる。

○議会の付帯決議を踏まえた取り組みを実施した。

賛成討論

○平等な学習環境で教育を受けられるべき。

○国も分離を推奨。過大規模校は感染症も心配。

報告案件

賛成少数で不採択

5月22日

城山台小学校における児童急増対策について、教育委員会から説明を受けた。

○対策の具体的計画

- ①運動する場・遊びのスペースの確保
- ・城址公園グラウンドの活用
- ・第2体育館の建設
- ・民間プールを活用
- ・中庭に人工芝を設置
- ②学習指導・生徒指導対策

策

組合議会報告

- ・専門顧問を配置
- ・教職員等、人的配置の充実
- ・学校菜園の確保等
- ③安全対策
 - ・専門顧問を配置
 - ・人的配置の充実
 - ・災害時の安全確保
 - ・通学路の安全確保
- ④保護者、地域との連携
 - ・「コミュニティ・スクール」導入
- ⑤学校選択制の導入
 - ・特定地域として指定。全小学校を選択できる。

紹介状のない初診患者の診療費を値上げ

(山城病院組合)

5月18日、臨時会開会。承認2件、議案1件を審議。

議会運営委員に廣尾正男氏(南山城村)が選任。

はしご付き消防自動車を奈良市と共同購入

(相楽中部消防組合)

5月29日、臨時会開会。同意2件、議案2件を審議。

副議長に梅本章一氏(南山城村)を選任。

元年度補正予算4号の専決処分を審議。

京都府から「きょうと地域連携交付金」499万円の追加交付があり、消防車両整備事業ほか3事業に充当。

奈良市と共同運用するはしご付き消防自動車を1億9999万円で株式会社モリタ関西支店から購入する契約。相楽中部消防組合の負担は2分の1。納期は10月20日。

全員賛成で可決

本会議 請願

感染症対策と市の危機管理機能を強化するため城山台小学校「過大規模校」の解消を求める

の拠点としての活用も可能となるよう、城山台地区に小学校の分離新設または分校設置を行うこと。

賛成討論

請願者 こどもの未来を考える城山台パパママ会6人。その他 林 宣雄 田中 恒子・高瀬 千尋 角井 正幸・藤河 純子 宮島 邦枝・水島 真理 太井子 紀代子

議会は言論の府。正々堂々と反対討論を。教委は不作為を止め、できる理由で対処法と根本解決を。1800人超の過大規模校解消の請願に賛成。

森本 茂

紹介議員 森本 茂 宮嶋 良造・山本しのぶ

賛成少数で不採択

(賛成6人・反対13人)

請願項目 市全域を見据え災害時

診察報酬改定で、他の医療機関の紹介状なしに受診する場合、初診時2300円から5000円

全員賛成で承認



奈良市と共同運用されるはしご付消防自動車(パンフレットより)

採決結果

賛否の分かれた議案のみ掲載

賛成=○ 反対=× 退席=△ 欠席=空白 議長は採決に加わらない

議員名	会派名	議案名(第1回臨時会)		議案名(第2回定例会)		
		国民健康保険税条例の一部改正	城山台小学校校舎増築工事(Ⅰ期)請負契約の締結	山城町森林公園条例の一部改正	2年度一般会計補正予算第3号	感染症対策と市の危機管理機能を強化するため城山台小学校「過大規模校」の解消を求める請願書
玉川 実二	れいわ	○	○	○	×	×
兎本 尚之	れいわ	○	○	○	○	×
谷口 雄一	れいわ	○	○	○	○	×
森本 隆	れいわ	○	○	○	○	×
高岡 伸行	れいわ	○	○	○	○	×
伊藤紀味枝	れいわ	○	○	○	○	×
倉 克伊	れいわ	○	○	○	○	×
森本 茂	和 み	○	○	○	○	○
長岡 一夫	和 み	○	○	○	○	×
炭本 範子	和 み	○	○	○	○	×
高味 孝之	和 み	○	○	○	○	○
酒井 弘一	共産党	×	○	×	×	○
西山幸千子	共産党	×	○	×	×	○
宮嶋 良造	共産党	×	○	×	×	○
大角 久典	公明党	○	○	○	○	×
柴田はすみ	公明党	○	○	○	○	×
福井 平和	みやこ	○	○	○	○	×
河口 靖子	みやこ	○	○	○	○	×
山本しのぶ	無会派	○	×	○	×	○
山本 和延	議長	—	—	—	—	—
採決結果		承認	可決	可決	可決	不採択

れいわ=れいわの会 和み=和みの会 共産党=日本共産党木津川市議員団
みやこ=みやこ創世会 無会派=会派に属さない議員

一般質問

17人が市政を問う

一般質問は、議員の活動と調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、説明や報告を求めたり、行政に方針を問うもの。

答弁者の肩書きは省略しています。

教室の密な状態を解消すべき

文科省衛生管理マニュアルで対応

Q ①コロナ対策で、社会教育施設のホールは身体的距離を2mとしているが、利用人数は、m空けて低学年は35人、高学年は40人までで学習している。

A ②小学校の教室はどうか。
教育部 ①いずみホールは180席を25席に、東部交流会館ホールは100人収容を35人。

Q ②マンニアルに従い、1
A ②マンニアルで1つの学校の人数を減らすこと。

入園辞退の減点は必要か



日本共産党

西山幸千子

Q 感染症が理由で職場復帰が延びた場合、内定辞退に該当するのか。

A ②また、減点や対応は、
教育部 4〜6月の保育入園予定者は6月末まで延長を認めた。減点はなく柔軟に対応。

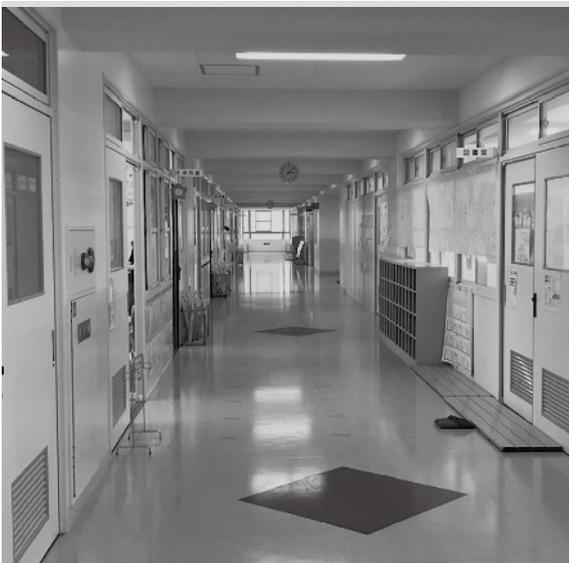
Q 今年入園辞退した40人は減点対象か。

A ②自己都合は減点対象で、受付時に説明している。

空き地の雑草の対処を

Q 角地だと見通しが悪く、通学時の事故につながる。対応を。

A ②市民部 速やかに現地確認の上で指導し、所有者に適正管理を求めていきたい。



城山台小学校の増築校舎と同じ中廊下式の棚倉小学校

東中央線の課題と今後の取組みは

国・府と連携し事業を進めたい

Q ①木津東バイパス、東中央線が開通し、接道も含め、交通の流れは、渋滞等改善したか。
 ②国道24号の沿道の未整備箇所の整備計画は。また、道路灯の整備は。
 ③国道24号バイパスの木津奈良道交差点より南約20mは歩道がなく危険で

あるが、整備計画は。
 ④木津奈良道から南進したときは奈良道交差点を左折できないが、工事後もこのままか。
 ⑤城陽井手木津川バイパスの早期実現に向けての活動や国への働きかけは。
A 市長・建設部 ①市街地の国道24号を通行



れいわの会
伊藤紀味枝

していた車、特に三重県方面の往来車が新道に流れ、周辺の生活道路を利用していった車の流れも変化し、交通の分散化に。信号機の調整等継続中。
 ②国道24号の歩道整備は来年度も継続。井関川周辺の歩道整備は今年度通行可能に。道路灯は国と調整中。
 ③本年度に洗車場まで整備。高低差の部分は転落防止対策をする。
 ④完了後も左折できない。
 ⑤今年4月にプロジェクトチームを立ち上げた。新名神につながり南部には重要な道路であり、まちづくりにも寄与する。城陽市、井手町と一緒に要望活動する。



やっと歩道整備が(木津奈良道交差点付近)



ひとり親家庭の学習支援(木津川市母子会)

ひとり親家庭への支援強化を

養育費支援など研究を進める

Q 開設から2年半が経過した子育て世代包括支援センター「宝箱」での相談内容の傾向と施策への反映は。
A 健康福祉部 子ども

の病気・運動・言葉の発達相談、子育ての手法や悩みの相談が多い。元年度の相談件数は2

002件。今後、保健師により、出産に向けての準備の確認や産後ケア事業の周知、妊婦の不安の解消に努める。

Q 本年3月に策定された「第2期子ども子育て支援事業計画」でのひとり親家庭の貧困対策は。



みやこ創世会
福井 平和

A 教育部 高等職業訓練促進等給付金や生活困窮家庭に対する相談支援事業などに取り組み、総合的な自立支援のための施策を推進する。

Q 「養育費不払い問題」の解消など子どもの貧困を防ぐため、養育費の確保に本市として

も支援はできないか。面会交流に対する行政支援を進めては。

A 健康福祉部 自治体での支援が広がっている。面会交流支援等子どもの養育支援策については今後も研究を進める。母子・父子自立支援員を配置し、幅広くひとり親家庭の相談援助を行っている。今後、相談体制の充実を図っていく。

働く障がい者の工賃は

府が工賃の助成を計画

Q 就労継続支援事業所では、新型コロナウイルスの影響で仕事が減り、減収となっている利用者も多い。

A 健康福祉部 府は、新型コロナウイルスの影響により、生産活動が縮小している就労継続支援B型事業所に対し、福祉サービスを継続するために必要な工賃の原資を助成する制度を実施。市も府と連携して進め

均工賃は、月額約1万6千円だか、利用者の生活の支えになっている。市の取り組みと考えるは、

ていく。



和みの会
長岡 一夫

Q 避難所の感染対策を急ぐ

が、集まると感染リスクが高まる。多くの自治体でも避難所運営においてのウイルス感染防止対策を急ぎ進めている。

雨期・台風シーズン前

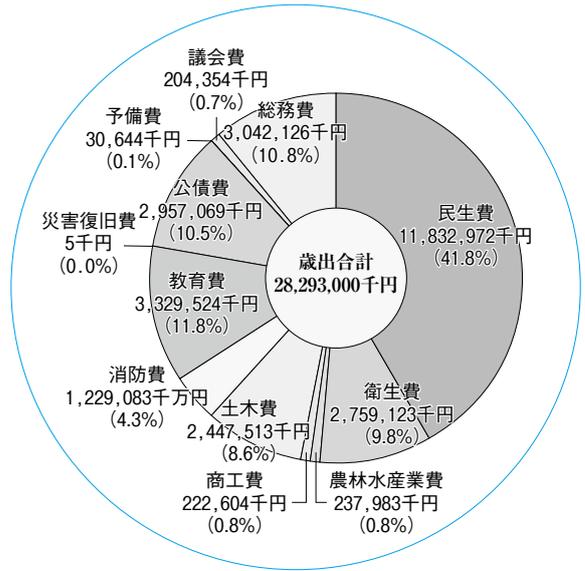
や、地震にも備えたマニュアルの変更を急ぐべきでは。

A 総務部 6月3日に、新型コロナウイルス感染症対策を考慮した避難所開設・運営訓練を実施した。

3密が発生しないような避難所の運営について見直しを進めていく。



避難所開設・運営訓練実施(相楽小)



予算どおり執行できるのか(2年度 一般会計歳出予算)

新型コロナウイルスによる予算の影響は
影響はあるが必要施策を執行する

Q 議会は今年度予算を可決。行政は、速やかに執行し住民サービスに務めなければならぬ。しかし、新型コロナウイルスの影響で予算どおりの事業ができるのか。

A 副市長 事業の実施時期の見直し、縮小や中止もありえる。

Q 予算案どおりの市の収入や、国・府からの交付金などが見込めるのか。

A 総務部 市税は減収の予想。各交付金も歳入が予算を下回る。特に地方消費税交付金は、6月交付の試算から、約2億円の予算割れ。

Q 今こそ財政調整基金を大幅に取り崩してでも、住民サービスを維持すべきでは。

A 市長 十分に調査を行っていく。国はコロナ対策で多額予算を支出。来年度予算編成への影響は。



和みの会
高味 孝之

A 総務部 地方交付税で、ある程度の補填措置がされると考える。

Q 体育大会と修学旅行への影響は。

A 教育部 体育大会は従来形ではないが、それに代わるものを検討。修学旅行は状況を見ながら検討を進める。

コロナ禍における防災対策は

地域防災計画の見直しを検討

Q 特別定額給付金の6月15日現在の進捗状況と課題は。

A 副市長 給付金の対象者3万1399世帯のうち2万9212世帯に給付。給付率は、約93%。全ての対象者に給付するため事務を進める。

Q 国の第2次補正予算を受けてどのような取り組みを予定か。

A 副市長 今回拡大された「地方創生臨時交付金」を最大限活用しつつ、市民生活や地域経済の状況を見極めながら必要な施策を実施する。

Q 市民全体に行きわたるような市独自の施策は。

A 副市長 独自に実施した事業を踏まえ、全庁を挙げて検討し、必要な施策を実施する。

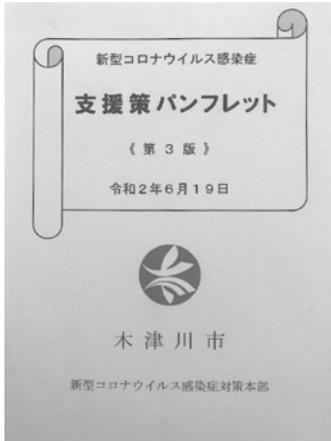


公明党 大角 久典

A 総務部 国・府の対応策等に基づき、分散避難を進める。避難所では、受付で感染症が疑われる人を分けて対応する。体調の悪い人は、教室を優先的に使用、1教室1家族を想定。

Q 防災士養成講座の予定は。

A 総務部 来年の2月に延期。



支援策の積極的な活用と評価を

新型コロナウイルス感染症支援を積極的に支援が必要な家庭に独自支援実施

Q 新型コロナウイルス感染症支援策の活用状況と行政の評価は。

A 副市長 本市では、特に子育て世代が多いことを踏まえ、重要保護世帯やひとり親世帯などに支援策を実施。個々の支援策を比較しての分析は行っていないが、今

後も市民生活や地域経済の状況を見て必要な施策を実施する。

Q 国・府以外の市独自の支援策は。

A 副市長 主なものとして「子育て世帯への臨時特別給付金への上乘給付金事業」、「重要保護世帯への生活支援金給



れいわの会 玉川 実二

付事業」、及び「休業要請対象事業者支援給付金」などを実施。

Q ふるさと応援基金の新型コロナウイルス感染症対策支援事業の状況は。

A 政策監 6月15日時点でふるさと応援基金の寄付件数は、118件、寄付金額311万9

千円。その内、新型コロナウイルス感染症対策支援事業は、13件、70万円。当面は、マスクや消毒液等の物資を購入。

Q オンライン授業の現状と今後は。

A 教育部 家庭学習の支援や休業期間における学習保障などに有効な手法。タブレット端末一人一台の整備を加速させ、本格的な運用に向けて始動していく。



液体ミルクを避難所の備蓄品に



新聞1面を使った政府広報

国の臨時交付金を暮らしと営業に

市民生活や地域経済の施策に活用



日本共産党

宮嶋 良造

ごみが増えている

②エコを推奨。有料袋の収益で減量施策を充実。市民と協働し減量推進。平和行進に出席を

Q ①感染防止と経済再開にPCR検査の充実を。②休業したすべての事業者に休業支援給付金を出した自治体が8つある。市も行うべきだ。

の支援に生かせ。

③持続化給付金の申請サポートを市内で。④追加された地方創生臨時交付金を市民の暮らしと営業

A マチオモイ他①府は拡充を進めているが、南部の検査センターはまだできていない。②国の2次補正も生かし検討する。③早急に対応する。④市民生活や地域経済にも、きめ細やかに活用していく。

Q ①有料化後1年、前年比でごみ量が増えているが分析は。②市民の分別とエコの力が大事。エコバッグ、マイボトルの推奨を。

Q ①戦後75年の取り組みを。②市長は平和行進で核兵器廃絶のアピールを。

A 市民部①経済や季節要因で増減する。

A 市長室①コロナ禍での公務もあり出席は未定。

見守り強化により児童虐待を防げ

関係部署と連携し対応に努める



れいわの会

谷口 雄一

Q 児童相談所を含め、本市への相談件数の推移と傾向は。

国が示す「子どもの見守り強化アクションプラン」への具体的な対応は実施したのか。

A 健康福祉部 本市の管轄である宇治児童相談所京田辺支所管内での相談受理件数が増加している。30年度は119件、元年度は202件（継続案件を含めると3

Q 学校休業や外出自粛等により、子ども

A 市長 子どもたちが健全で心豊かに育つていけるよう、現場職員と原因の分析を行い、教育委員会とも連携し対策を進める。

Q 学校休業や外出自粛等により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待リスクが高まっている。

A 健康福祉部 支援対象児童に対し、電話・訪問等により少なくとも週1回、定期的な状況確認を実施すると示されている。現状の体制では

非常に難しい問題であると認識しており、地域や関係部署と連携し、十分な対応に努めていく。

Q 相談件数の増加ペースは緊急事態である。今後の対応方針は。

児童相談所虐待対応ダイヤル「189」(昨年12月から通話料無料)

コロナ禍での出産の人に祝い金を

全庁的に検討する



公明党

柴田はすみ

Q 妊婦から希望があれば、PCR検査が無料でできるが、市の対応は。

また、対象者は何人ぐらいか。

A 健康福祉部 京都府が実施主体となり費用の助成を行うもので、市は周知が主な役割。

周知方法は妊娠届出時、母子手帳発行時、ホームページ、広報紙等で行う。人数は1年を通して650人前後。

Q 新型コロナウイルス感染症まん延の中で、出産する方は、大きな不安を抱えている。給付金ではなく、期限を決めたお祝

い金という事業をしては。 **A** 健康福祉部 全庁的に意見を募集している。市の独自施策として重要であるかどうかは検討する。

Q 子宮頸がんワクチンは副作用が問題になり推奨されていないが、16歳までは無料で受けら

れる。しっかりと周知するべきでは。 **A** 健康福祉部 保健だよりや学校を通じて周知する。

Q 以前質問したが、骨髄移植等により予防接種の効果が無くなった子どもに対し、再接種費用の助成制度ができた。利用状況は。 **A** 健康福祉部 まだ利用がない。

A 健康福祉部 まだ利用がない。



4月28日以降の新生児にもお祝い金を



コロナ禍でも回収していた業者(南加茂台)

全世帯へ指定ゴミ袋の無料配布を市の独自施策も考えていく

Q 新型コロナウイルス感染症に関わる支援として、今まで子育て関係は最優先的に実施された。

一方、50歳前後から60歳代家庭には、市からの支援が何もないとの声がある。市民の経済負担の軽減支援として、今回、

全世帯へ指定ゴミ袋を無料配布してはどうか。市長の考えは。

A 市長 国の補正予算も含め、今後、速やかに市の独自施策も決定していきたい。

提案については、今後必要なかということについてもしっかりと全庁



みやこ創世会

河口 靖子

Q 新型コロナウイルスの影響で、業者が古着と雑紙を回収しない事態が起こっており、独自に回収する自治体もある。本市も古着と雑紙の回収を実施しては。

A 市民部 それぞれの資源物については、

有効にリユース・リサイクルをしていくことが必要だと考えている。その上で現状も確認しながら、他市の例も参考に、検討していきたいと考えている。

A 教育部 城山台小学校区に住所がある児童と保護者に他の市立小学校へ就学を認めること

Q 以前から学校選択制を導入すべきと提案してきた。来年度から城山台小は選択制を導入予定だが、効果と通学時の課題は。

A 空き家条例制定へ向け

で、選択肢が増えることが一番の効果。遠距離通学の補助や、受け入れ側の状況等は今後の課題。登下校の安全面は保護者

A 建設部 都市計画課が担当し、分かりやすくになった。

Q 昨年からの提案してきたが、空き家に対応するため、4月から専任の職員を配置し組織が見直された。一元化で迅速な対応が可能では。

A 市長・副市長 現在、条例の策定作業を行っている。

Q 条例制定が一番の課題。進捗状況は。また、空き家の状況等が一元的に管理でき、迅速化を図れることが一番のメリット。

市内小中学校を学校選択制に城山台小では導入する



れいわの会
高岡 伸行



3年度から 学校選択制の導入へ(城山台小)

4 まちづくりの基本方針

(1) 取組みの姿勢

まちの将来像の実現には、まちづくりの基本原則に示したように市民と行政が協力して取り組んでいくことが重要です。市民は日常生活・活動のなかでまちづくりに取り組み、行政は、適切に行政サービスを提供するとともに、市民の活動を支援していくことが求められます。これらのことを踏まえ、木津川市は、次の3つの姿勢に基づき、まちづくり施策を進めます。

○市民とともに進めます

市民の参加・参画を得て、まちづくり施策を進めるために、市民の意見を取り入れながら、市民と行政の協働を図るとともに、施策の進め方、成果や課題をわかりやすく情報提供します。

○創意工夫を重ねます

施策の実施にあたっては、市民の幸せ、豊かな生活に結びつくことを重視し、市民の視点に立って目的を明確にするとともに、固定観念に捉われず創意工夫を重ねていきます。

○効果的・効率的に運営します

限られた財源の中でも、その成果が最大となるよう、地域資源や人的資源などを活かして施策を企画・立案、実行していきます。また、市民生活にどのような効果があるかという視点に立ち、真に必要な施策を優先して実施するとともに、市役所内の横断的な組織づくりや、自治体の枠組みを越えた連携に努めていきます。

まちづくりの基本方針
〔第2次木津川市総合計画〕より

Q 城山台小の増築校舎は、棚倉小と同じ中廊下型である。中廊下型は換気が悪く、棚倉小のCO₂濃度は、毎年、国の基準値を超えている。城山台小は約2倍の児童が増築校舎を利用するが、感染症対策は万全か。

A 教育部 換気扇のほか、窓を開けて十分に換気を行う。メガソーラー規制を急げ

Q 本年3月議会で「地域の実情を十分に考え、早い段階で提案する」と市長の答弁があった。メガソーラー規制の策定状況は。

A 建設部 昨年3月に規制条例を求める請願が全会一致で採択。議員発議による意見書も全員賛成で可決。この事実を重く受け止め対応中。

十分に換気が行えるように整備

城山台小の感染症対策は万全か



無党派
山本しのぶ

危機管理対策は

Q ①市の業務継続計画の公開を。②感染症タイムラインの作成を。

③市役所に感染症対応の窓口設置を。④非常時に備え代替庁舎設置のための候補地の十分な確保を。

A 総務部 ①6月HPに公開。②緊急対応行動計画を作成中。③健康推進課で対応。④追加候補地の必要性を検討。

日本一の過大規模校は児童第一か

新学舎制度で教育保障が最善策

Q ①城山台小は、学習環境上適切な規模か。②プール横に校舎を建てる根拠は何か。③校舎の分散式や屋上プール方式もある中で、グラウンドが狭くなる第二校舎棟の位置、第2体育館計画、これが最善の策か。④城山台三丁目の土地は交渉

したのか。⑤地域住民の意向の反映が抜けていたのでは。⑥1800人超の根本的な解消策は何か。
A 教育部①敷地内の新学舎設置がより適切である。②結果としてプールの横となった。校舎からプールが見えても授業に集中できないことは



和みの会

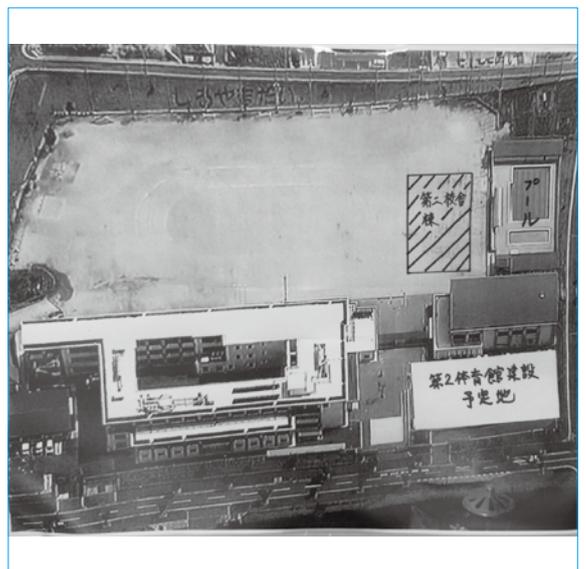
森本 茂

保障する。

コロナに負けるな

Q 放課後児童クラブ、幼稚園、保育園のコロナ対策は。

A 教育部 文科省の衛生管理マニュアルに従い1mを目安に。換気と手洗い、マスクの着用。



最善とは言えない増築工事(城山台小)



南山城水害記念碑(北平尾)

メガソーラー規制条例を急げ

市民と議会の意見を反映させる

Q 昨春秋の中間案に対し市民と議会は批判した。①パブリックコメントはいつ公表するか。②条例案作りはどこまで進んだか。③市の方針はどうか。

反映して修正する。③市民の安全かつ安心な生活を確保し、財産権等にも配慮する。

A 建設部①速やかに公表する。②可能な範囲で市民と議会の意見を

緊急事態下の体制は問題

と取り、出勤・休日を交

市は緊急事態下で職員の隔日勤務体制をとることは事実か。



日本共産党

酒井 弘一

③市費の学校教員は毎日勤務だった。なぜか。

A 市長室・教育部①職員の高感染リスクを最小限にすることと市民ニーズにも対応するため。②決定前に労働組合に提示した。③学校の市費使用者は在宅勤務になじまないため。



いち早く設置された発熱外来

市内の病床数の確保は万全か

不足数の確保を府へ要望する



れいわの会

森本 隆

今後も府へ要望していく。
 ③次は子育て、事業者等の支援を検討している。
 ④現在の行動計画は具体的な実施方法を定めていない箇所が多い。改善していく。感染拡大防止と自治体業務の継続を両立するためにテレワークを推進する。

Q 今年、2月から4月の市内の救急出動件数は減少、死亡者数は年並みで、新型コロナウイルス感染症の第一波については、医療崩壊を防ぐことができた。

現状認識と第二波に備えた対策は。
 ①市の取り組みの評価は。

②市内の病床数は近隣他市と比較して少ないが、どう改善していくのか。
 ③次の市の独自政策は。
 ④新型コロナウイルス等行動計画の改定を含めた今後の備えは。

A 市長・政策監他①市内の感染は最小限に抑えられた。特に、備蓄

教育が不十分にならないためには 授業時数の回復を図る



和みの会

炭本 範子

A 教育部 保護者と綿密な連携を図り指導。市独自の給付金を

Q ①長引く休校による学習の遅れを、残り9カ月でどう取り組むか。
 ②教職員の勤務振り替え等で難しい。

A 教育部①行事の精選、予備時間の活用、モジュール学習の設定等学習の回復を図る。夏休み

13日間、冬休み3日間の短縮、15分間の帯授業や

7時間目の設定等で今年度の学習内容は終了する。
 ②タブレットを1人1台整備、ソフトウェアの選定等、早期の運用を目指す。小学校6年生と中学校3年生はリモート授業

①オンラインの成果と、問題点は。②オンライン授業はいつから

A 教育部①創意工夫し取り組めたが、操作の手順に困難が出た。

を、不登校の児童には繋がりて学習の補償をする。
 コミュニケーションの不足をどう補う。討する。

A マチオモイ 経済活性化策や個人事業主、農業者他全体的に十分検討する。

事業主、農業者に独自の支援が必要。



待ちに待った学校再開

令和元年度 政務活動費収支報告

会派名	れいわの会	和みの会	日本共産党 木津川市議員団	公明党	みやこ創世会	無党派	
所属議員	倉 克伊 伊藤紀味枝 山本 和延 高岡 伸行 森本 隆 谷口 雄一 兎本 尚之 玉川 実二	長岡 一夫 高味 孝之 炭本 範子 森本 茂	酒井 弘一 宮嶋 良造 西山幸千子	柴田はすみ 大角 久典	福井 平和 河口 靖子	山本ののぶ	
交付額	880,000	440,000	330,000	220,000	220,000	77,000	
支出額	861,400	317,033	636,998	216,925	54,075	138,617	
支出内訳	調査研究費	418,791	134,330	0	120,260	3,960	0
	研修・会議費	0	0	98,740	58,000	0	100,920
	広報費	431,729	104,445	445,928	0	0	-
	広聴費	0	0	7,600	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	52,900	0	0	0
	資料作成費	10,880	4,590	13,300	6,050	1,390	8,570
	資料購入費	0	10,260	2,900	12,312	48,070	25,281
	事務費	0	63,408	15,630	20,303	655	3,846
返還額	18,600	122,967	0	3,075	165,925	0	

※返還額は、市の会計へ戻し入れています。

(単位：円)



議会中継 スマホに対応

<http://www.kizugawa-city.stream.jfit.co.jp/>

スマートフォン・タブレット端末からでも議会(録画)中継が
ご覧いただけます。ぜひ、ご利用ください。
今後も、より開かれた議会を目指し取り組んでまいります。



令和2年 第3回(9月)定例会予定

月	日	曜日	会議・委員会	場所
8月	24日	月	議会運営委員会(議会招集告示)	第1委員会室(5階)
	31日	月	本会議(開会) 招集・提案説明・質疑・委員会付託等	議場(6階)
9月	1日	火	本会議(予備日)	第1委員会室(5階)
	4日	金	総務文教常任委員会	
	7日	月	厚生常任委員会	
	8日	火	産業建設常任委員会	
	10日	木	補正予算特別委員会	
	11日	金	本会議 一般質問	
	14日	月	本会議 一般質問	議場(6階)
	15日	火	本会議 一般質問	
	16日	水	本会議 一般質問	
	18日	金	決算特別委員会	全員協議会室(5階)
	23日	水	決算特別委員会	
	24日	木	決算特別委員会	
	25日	金	(予備日)	
	28日	月	議会運営委員会	第1委員会室(5階)
	29日	火	本会議(閉会) 議案採決等	議場(6階)
	30日	水	本会議(予備日)	

- ・日程については、変更になる場合があります。
- ・本会議初日の1週間前に議会運営委員会が行われ日程が確定します。
- ・インターネットで市議会の生中継をご覧いただけます。新型コロナウイルス感染拡大防止のためにもぜひご利用いただきますようお願い申し上げます。
- ・議会日程の他、今までの本会議の様式や会議録について、市のホームページ(市議会)から閲覧いただけます。

6月議会での 新型コロナウイルス感染症対策

- 出席者全員にマスクを義務付け
- 答弁台、発言台に透明板を設置
- 議場・委員会室の出入口の解放と定期的な換気
- 一般質問の時間短縮
- 一般傍聴者の自粛のお願い
- 議員席の間隔を空け、一部の議員は傍聴席を議員席として着席
- 説明員の出席を必要な職員のみにし、議案ごとに順次入れ替え

手洗い、消毒を徹底し、感染防止に取り組みました。



わたしの意見

このコーナーへの投稿をお待ちしています。(220字以内)



尾崎 知永子 さん
(南加茂台)

多文化共生の まちづくり

木津川市には、現在約650人の外国人が住み、今後も増えると予測されます。国籍や文化が異なる人々が安心して快適に暮らせる

施策が求められています。日常生活や最近のコロナ禍においても不安や悩み事が多々あると思います。対応が分からず孤立しているかも知れません。彼らが地域社会の一員として生活するためには、行政・市民ボランティア・外国人の三者が集まって協働できる「拠点」づくりが必要です。互いの価値観を共有し、多様な文化が彩る街として、さらなる発展を期待します。

編集後記

6月定例会は、コロナ禍と城山台小の質問が多くを占めました。

新しい生活様式として、

3密の回避、マスクの着用、手洗いの徹底を心がけてください。熱中症や自然災害への備えも必要です。

ウイルスは、40億年前には地球に存在し、正にウィズコロナです。

コロナ禍での医療、介護や保育などの職員の皆さま

に感謝とエールを送ります。これからも助け合い、支え合い、励まし合い、困難を乗り越えましょう。

広報編集委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 柴田 はずみ |
| 副委員長 | 森本 隆 |
| 委員 | 玉川 実二 |
| 委員 | 玉川 尚之 |
| 委員 | 森本 尚之 |
| 委員 | 大角 久典 |
| 委員 | 福井 平和 |
| 委員 | 西山 幸千子 |



高橋 道明 さん
(木津八ヶ坪)

西町みこし 待望の復活

みこし運行休止から12年。最後の乗り子らが成人を迎える中、若い世代を中心に「西町太鼓台みこしの会」を結成。復活に際して、町

内外のあたたかい応援がありました。

また、各補助金により傷みの激しい布団と水引幕を修復できました。

そして昨年、雲一つない青空の下、太鼓の音と元気な掛け声を再び響かせ運行しました。

秋まつりは6台のみこしが練り歩きます。どうか皆さん、古くからの伝統を見に来てください。



西嶋 美奇穂 さん
(山城町平尾)

今、問われている のは地域力

南平尾地域は、大半の人が昭和28年の南山城災害で大きな被害を受けた天井川の流域に暮らしています。高齢化が進み、さまざま

に暮らしが立ちいかない事態も生まれています。

高度成長を経る中で、地域が主体となり課題を解決していく力が弱まり、行政から要請される受動的な活動が中心となっています。

これらの活動も必要ですが、地域がだんだんとやせ細る姿を見過すわけにはいきません。コロナ禍での災害避難や多くの課題に地域が主体となる。待ったなしの状況です。

お知らせ

9月定例会は8月31日(月)からはじまります。詳しい日程は、19ページをご覧ください。

議会に関するご意見ご要望がございましたら、議会事務局まで一報ください。

議会事務局直通

0774-75-1240

0774-72-8952

E-mail gikai@city.kizugawa.lg.jp